

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,897,778	流動負債	6,368,222
現金及び預金	1,448,048	買掛金	597,920
売掛金	13,413	1年内返済予定の長期借入金	4,400,000
販売用不動産	1,166,522	リース債務	654
仕掛販売用不動産	13,586,245	未払金	183,520
貯蔵品	2,305	未払費用	11,842
前払費用	453,282	未払法人税等	559
未収金	34,538	未払消費税	72,148
短期貸付金	112,641	前受金	993,084
その他	80,778	預り金	62,834
固定資産	520,532	賞与引当金	40,495
有形固定資産	109,211	その他	5,160
建物	43,457	固定負債	11,447,391
建物附属設備	7,770	長期借入金	7,810,000
構築物	730	関係会社長期借入金	3,611,000
機械装置	44,225	長期リース債務	599
工具器具備品	6,544	役員株式給付引当金	15,092
土地	5,229	資産除去債務	10,700
リース資産	1,253		
無形固定資産	5,555	負債合計	17,815,613
ソフトウェア	5,555	純資産の部	
投資その他の資産	405,765	株主資本	△397,303
関係会社株式	4,350	資本金	50,000
差入保証金	46,423	利益剰余金	△447,303
長期前払費用	20,064	その他利益剰余金	△447,303
繰延税金資産	334,917	繰越利益剰余金	△447,303
その他	10	純資産合計	△397,303
資産合計	17,418,310	負債純資産合計	17,418,310

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び
仕掛販売用不動産
貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）・・・定額法
その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物 24～39 年、建物附属設備 8～15 年、構築物 20 年、工具、器具及び備品 4～10 年、機械及び装置 16 年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております

(当期純損益金額)

△342,467 千円